

## 平成21年度気象庁予算案の概要について（定員及び組織関係）

### I. 定員関係

大規模地震防災対策、集中豪雨等気象防災対策、地球環境対策など6事項について、43人の増員内示を受けた。

増員内容	事項名	内示	官署名
1 地震火山業務関連（2人） 地震動及び火山現象に関する民間予報事業者への立入検査等を強化するための要員1人、東海・東南海沖に新設したケーブル式海底地震計により東南海・南海地震の監視・評価を強化するための要員1人が認められた。	○ 民間予報事業者の指導・監督の強化  ○ 東南海・南海地震の監視・評価体制の強化	1  1	本庁総務部  本庁地震火山部
2 観測予報業務関連（34人） 平成22年度から市町村単位の警報を発表するための要員32人、GPSを利用して大気中の水蒸気量を算出し、集中豪雨等の監視・予測を強化するための要員2人が認められた。	○ 市町村単位の警報運用体制の強化  ○ 大気水蒸気量観測情報提供体制の整備	32  2	海洋気象台 地方気象台  本庁観測部
3 地球環境業務の整備（2人） 大気汚染物質の長距離輸送（移動）を加味した大気汚染気象予測情報を提供するための要員2人が認められた。	○ 大気汚染気象予測情報提供体制の強化	2	本庁地球環境・海洋部
4 航空気象業務関連（5人） 平成21年10月から静岡空港に対する飛行場予報を実施するための要員5人が認められた。	○ 国際定期便就航に伴う飛行場予報実施体制の強化	5	航空地方気象台
合計	6事項	43	

担当：気象庁総務部人事課

(03-3212-8341 内線2143)

### II. 組織関係

#### 1. 内部部局

- ・総務部民間事業振興課「民間予報業務監理官」の設置
- ・予報部業務課「情報通信システム企画官」の設置
- ・地震火山部火山課「火山防災情報企画官」の設置
- ・地球環境・海洋部地球環境業務課「地球環境観測ネットワーク企画調整官」の設置

#### 2. 地方支分部局

- ・札幌、仙台及び福岡管区気象台技術部「火山防災情報調整官」の設置
- ・10か所の「測候所」の廃止

担当：気象庁総務部企画課

(03-3212-8341 内線2222)